

令和元年度

仙台市ガス事業会計決算説明資料

(令和2年第3回定例会)

1. 決算の概況
2. 事業実績表
3. 予算決算比較表
4. 建設改良事業の概要

仙台市ガス局

1. 決算の概況

本市のガス事業は、電力・ガスの小売全面自由化の浸透に伴い、事業や地域の垣根を越えた参入やサービスの多様化が進むなど、エネルギー業界全体が新たな局面を迎える中、需要家戸数とガス販売量の拡大に取り組むとともに、製造・供給設備の計画的な更新と適正な維持管理を進めるなど、安定供給体制のさらなる向上に努めました。

事業実績につきましては、年度末の需要家戸数は345,353戸（都市ガス343,847戸、プロパンガス1,506戸）と、新築住宅の獲得増により、前年度に比較して543戸の増となったものの、ガスの販売量は309,367千 m^3 （都市ガス280,989千 m^3 、プロパンガス423千 m^3 、液化天然ガス27,955千 m^3 ）で、暖冬となったことなどから前年度に比較して2.1%の減となりました。

収支の状況につきましては、収入の面では、販売量が減少したことに加え、原料費調整により販売単価が下落したことでガス売上が減少し、収入全体では前年度に比較して1.7%の減となりました。

一方、費用の面では、原料価格の下落等により売上原価が減少し、費用全体としても前年度に比較して3.7%の減となり、差引28億2千7百万円の純利益（消費税及び地方消費税抜き）となりました。

設備投資につきましては、さらなる安定供給の確保を図るため、経年管の入替えを着実に推進したほか、24時間集中監視を行う供給監視システムの更新を進めたことなどにより、総額30億7千万円の建設改良費を執行しました。

営業面につきましては、家庭用では、お客さま宅への訪問巡回とともに住宅メーカーや不動産会社への提案営業並びに住宅展示場を活用したガスの利便性PR等により、機器買替えの提案や、新築時やリフォーム時の都市ガス採用の拡大に努めました。また、業務用では、業種業態別の営業展開を図るとともに、機器の新設や更新等の時機を捉えて、ガス空調やコージェネレーションシステム等の導入提案を行うなど、新規需要の獲得と他燃料への離脱防止に取り組みました。

以上が決算の概況であります。新型コロナウイルスの影響で先行きが不透明な中、引き続き、お客さまの安全・安心を最優先に安定供給を堅持しながら、サービスのさらなる向上や地域経済の活性化を図るため事業の民営化への取組みを進め、ガス事業がお客さまに選ばれ続け、地域社会の発展に貢献し続けていくことを目指してまいります。

2. 事業実績表

区 分	年 度	単 位	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	対前年度比較	
					増減 (△減) (A)-(B)	比率 (A)/(B)%
I 需要家総戸数		戸	345,353	344,810	543	100.2
II ガス総販売量		千m ³ *	309,367	315,859	△ 6,492	97.9
III 一般ガス事業						
1 期末需要家戸数		戸	343,847	343,301	546	100.2
2 原料消費量						
L N G		t	126,336	125,555	781	100.6
ブ タ ン		〃	9,106	9,671	△ 565	94.2
天然ガス (41.86MJ/m ³ 換算)		千m ³ N	118,325	122,630	△ 4,305	96.5
3 生産量		千m ³	283,502	287,540	△ 4,038	98.6
4 販売量		千m ³	280,989	284,123	△ 3,134	98.9
家 庭 用		〃	99,589	100,969	△ 1,380	98.6
業 務 用		〃	174,543	176,166	△ 1,623	99.1
卸 供 給		〃	6,857	6,988	△ 131	98.1
5 1戸/1カ月当たり使用量		m ³	76.4	76.8	△ 0.4	99.5
6 製造単価		円/m ³	61.61	64.50	△ 2.89	95.5
7 販売単価		円/m ³	110.79	111.25	△ 0.46	99.6
IV 附帯事業						
1 簡易ガス事業						
① 期末需要家戸数		戸	1,506	1,509	△ 3	99.8
② 販売量		千m ³ *	423	461	△ 38	91.6
(100.4652MJ/m ³)		千m ³	(189)	(207)	(△ 18)	—
③ 1戸/1カ月当たり使用量		m ³	11.7	12.5	△ 0.8	93.6
(100.4652MJ/m ³)						
④ 販売単価 (100.4652MJ/m ³)		円/m ³	375.17	398.18	△ 23.01	94.2
2 液化天然ガス販売事業						
① 販売量		千m ³ *	27,955	31,275	△ 3,320	89.4
		t	(23,117)	(25,862)	(△ 2,745)	—
V 職員数 (管理者除く)		人	312	313	△ 1	99.7

(注) *を付した単位の数値：45MJ/m³換算

3. 予算決算比較表

(収益的収支)

(単位 千円)

区 分 科 目	令和元年度予算額					令和元年度 決算額(B)	翌年度 繰越額(C)	増減(△減) (B)+(C)-(A)
	当初予算額	補正予算額 (△減)	予備費 支出額	流用増減額	合計(A)			
事業収益	44,152,164	△ 4,178,000	0	0	39,974,164	38,308,507	0	△ 1,665,657
製品売上	38,084,916	△ 3,466,000	0	0	34,618,916	33,912,850	0	△ 706,066
営業雑益	2,546,415	0	0	0	2,546,415	1,624,803	0	△ 921,612
附帯事業収益	2,696,432	△ 713,000	0	0	1,983,432	1,987,336	0	3,904
営業外収益	821,161	1,000	0	0	822,161	774,993	0	△ 47,168
受取利息及び配当金	9,180	1,000	0	0	10,180	10,957	0	777
他会計補助金	96,370	0	0	0	96,370	96,370	0	0
長期前受金戻入	535,407	0	0	0	535,407	520,334	0	△ 15,073
その他営業外収益	180,204	0	0	0	180,204	147,332	0	△ 32,872
特別利益	3,240	0	0	0	3,240	8,525	0	5,285
過年度損益修正益	3,240	0	0	0	3,240	8,525	0	5,285
事業費	40,572,507	△ 4,343,511	0	0	36,228,996	34,267,849	1,254	△ 1,959,893
営業費用	34,371,292	△ 3,840,000	0	△ 31,210	30,500,082	29,575,791	1,254	△ 923,037
人件費	3,829,323	0	0	△ 16,421	3,812,902	3,539,920	0	△ 272,982
原料費	20,500,299	△ 3,565,000	0	△ 14,065	16,921,234	16,511,626	0	△ 409,608
減価償却費	4,003,472	△ 85,000	0	△ 451	3,918,021	3,913,415	0	△ 4,606
その他経費	6,038,198	△ 190,000	0	△ 273	5,847,925	5,610,830	1,254	△ 235,841
その他営業費用	2,378,558	0	0	0	2,378,558	1,476,671	0	△ 901,887
附帯事業費	2,446,858	△ 630,000	0	30,759	1,847,617	1,837,786	0	△ 9,831
営業外費用	1,323,454	126,489	0	0	1,449,943	1,374,806	0	△ 75,137
支払利息	526,619	△ 6,083	0	0	520,536	513,538	0	△ 6,998
消費税及び地方消費税	703,753	132,572	0	0	836,325	807,519	0	△ 28,806
その他営業外費用	93,082	0	0	0	93,082	53,749	0	△ 39,333
特別損失	2,345	0	0	451	2,796	2,795	0	△ 1
固定資産売却損	0	0	0	2,473	2,473	2,472	0	△ 1
過年度損益修正損	2,345	0	0	△ 2,022	323	323	0	0
予備費	50,000	0	0	0	50,000	0	0	△ 50,000
当年度純損益 (税込み)	3,579,657	165,511	-	-	3,745,168	4,040,658	△ 1,254	294,236
当年度純損益 (税抜き)	1,947,075	530,734	-	-	2,477,809	2,826,704	△ 1,140	347,755
繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△ 6,718,067	-	-	-	△ 6,718,067	△ 6,718,067	-	0
未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 4,770,992	530,734	-	-	△ 4,240,258	△ 3,891,363	△ 1,140	347,755

(注) 消費税及び地方消費税込みの額である。ただし、当年度純損益(税抜き)、繰越利益剰余金及び未処分利益剰余金については、消費税及び地方消費税抜きの額である。

(資本的収支)

(単位 千円)

区 分 科 目	令和元年度予算額					令和元年度 決算額(B)	翌年 度 繰越額(C)	増減(△減) (B)+(C)-(A)
	当初予算額	補正予算額 (△減)	流用増減額	前年度繰越額	合計(A)			
資本的収入	3,676,938	△ 454,000	0	1,086,000	4,308,938	1,069,279	883,600	△ 2,356,059
企業債	3,300,000	△ 152,000	0	1,086,000	4,234,000	1,000,000	883,600	△ 2,350,400
国庫補助金	9,490	△ 1,000	0	0	8,490	0	0	△ 8,490
工事負担金	367,448	△ 301,000	0	0	66,448	69,221	0	2,773
固定資産売却代金	0	0	0	0	0	58	0	58
資本的支出	8,485,928	△ 454,000	0	1,086,165	9,118,093	7,432,094	883,895	△ 802,104
建設改良費	4,123,614	△ 454,000	0	1,086,165	4,755,779	3,069,780	883,895	△ 802,104
製造設備	151,600	0	0	64,875	216,475	113,602	68,057	△ 34,816
供給設備	3,926,441	△ 454,000	0	1,021,290	4,493,731	2,924,623	809,877	△ 759,231
業務設備	14,247	0	0	0	14,247	11,103	770	△ 2,374
附帯事業設備	31,326	0	0	0	31,326	20,452	5,191	△ 5,683
企業債償還金	4,362,314	0	0	0	4,362,314	4,362,314	0	0
差引	△ 4,808,990	0	0	△ 165	△ 4,809,155	△ 6,362,815	△ 295	△ 1,553,955

補てん財源	7,952,720	357,678	0	80,456	8,390,854	8,717,852	80,311	407,309
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	344,936	△ 88,056	0	80,456	337,336	239,416	80,311	△ 17,609
損益勘定留保資金	3,618,604	△ 85,000	0	0	3,533,604	3,609,627	0	76,023
当年度純損益	1,947,075	530,734	0	0	2,477,809	2,826,704	0	348,895
前年度繰越金	2,042,105	0	0	0	2,042,105	2,042,105	0	0
当年度末資金剰余額	3,143,730	357,678	0	80,291	3,581,699	2,355,037	80,016	△ 1,146,646

(注) 消費税及び地方消費税込みの額である。ただし、補てん財源及び当年度末資金剰余額については、消費税及び地方消費税抜き額である。

○ 資金不足比率

(単位 千円, %)

資金不足額 (a)	事業規模 (※) (b)	資金不足 比率 (a)/(b)
0	33,128,800	—

※事業規模＝営業収益－受託工事収益 (消費税及び地方消費税抜き)

4. 建設改良事業の概要

(単位 千円)

事業名	令和元年度 事業費	主たる事業
製造設備整備	113,602	<ul style="list-style-type: none"> ・建物 港工場エネルギーセンター扉更新工事 ・機械装置 港工場構内補修塗装工事（平成30年度）ほか
供給設備整備	2,924,623	<ul style="list-style-type: none"> ・導管 岩切三丁目地内低圧支管入替工事（その1） 虹の丘三丁目地内低圧支管入替工事 堤通雨宮町1番地内中低圧本管工事ほか ・建物 供給管理棟吸収式冷温水発生機更新工事（その1）ほか ・機械装置 ガス供給監視システム子局更新工事（令和元年度）ほか ・ガスメーター ガスメーター MD40号ほか ・車両運搬具 軽貨物自動車ほか
業務設備整備	11,103	<ul style="list-style-type: none"> ・建物 ガスサロン1階GHP設備改修工事ほか ・車両運搬具 軽貨物自動車
附帯事業設備整備	20,452	<ul style="list-style-type: none"> ・機械装置 港工場構内補修塗装工事（LNG出荷設備） ・導管 供給管取出工事
計	3,069,780	

(注) 消費税及び地方消費税込みの額である。